

# 広島国際学院大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程

平成 31 年 2 月 16 日

規程第 199 号

## 第 1 章 総則

(趣旨)

**第 1 条** この規程は、広島国際学院大学（以下「本大学」という。）における研究活動において、研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項を定める。

2 研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項は、この規程で定めるもののほか、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日 文部科学大臣決定）、関係法令及び学校法人広島国際学院の諸規程で定めるところによる。

(定義)

**第 2 条** この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 研究活動上の不正行為

① 故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、捏造、改ざん、又は盗用。

・ 捏造：存在しないデータ、研究結果等を作成すること

・ 改ざん：研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

・ 盗用：他の研究者のアイディア・分析・解析方法、データ、研究結果、論文または用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること

② ①以外の研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの

(2) 研究者等

大学に所属する非常勤を含む研究者、事務職員、技術職員及びその他関連する者

(3) 研究費等

本大学が管理する全ての経費

(4) 部署

学校法人広島学院 組織規程に定める本大学の各教育研究施設、各附属施設及び事務部

(研究者等の責務)

**第 3 条** 研究者等は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

2 研究者等は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修又は科目等を受講しなければならない。

3 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を 10 年間、適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

## 第 2 章 不正防止のための体制

(総括責任者)

**第4条** 学長は、研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関し、大学全体を統括する権限と責任を有する者として、公正な研究活動を推進するために適切な措置を講じるものとする。

(統括責任者)

**第5条** 学部長は、当該学部における研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関する責任者として、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じるものとする。

(研究倫理教育責任者)

**第6条** 学長は、全ての研究者等に対して、研究者倫理に関する教育を定期的に行わなければならない。

### 第3章 告発の受付

(告発の受付窓口)

**第7条** 本大学内外からの告発等（本大学内外からの不正の疑いの指摘、本人からの申出など）を受け付ける告発窓口を設置し、ホームページなどで公表する。

2 告発窓口は、「学校法人広島国際学院 公益通報等に関する規程」（以下「公益通報規程」という。）第3条に規定する次に掲げるコンプライアンス通報窓口を、これに充てる。

- (1) 学長及び校長（以下「学校長」という。）
- (2) 法人本部長
- (3) 弁護士

(告発の受付体制)

**第8条** 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談により告発窓口に対して告発を行うことができる。

2 告発は、原則として、顕名により、研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されていなければならない。

3 告発窓口の責任者は、匿名による告発について、必要と認める場合には理事長と協議の上、これを受け付けることができる。

4 前条における告発窓口において不正行為に関する通報を受けたときは、遅滞なく、その旨を理事長に報告し、理事長は迅速かつ確実に総括責任者に伝える。

5 総括責任者は、前項の告発を受け付けたときは、当該告発に関係する部署の長に、その内容を通知するものとする。

6 告発窓口の責任者は、前項の報告を受けたときには、告発した者（匿名により告発した者を除く。以下「告発者」という。）に告発を受け付けた旨を通知するものとする。

7 報道機関、研究者コミュニティ又はインターネットその他通報又は相談によらない方法により、研究活動の不正行為の疑いが指摘された場合（被告発者氏名又は名称及び研究活動に係る不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする科学的・合理的理由が示されている場合に限る。）は、総括責任者は、これを匿名の通報に準じて取り扱うことができる。

(告発の相談)

**第9条** 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者で、通報の是非や手続について疑問がある者は、告発窓口に対して相談をすることができる。

- 2 告発の意思を明示しない相談があったときは、告発窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めるときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。
- 3 相談の内容が、研究活動上の不正行為が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、告発窓口の責任者は総括責任者に報告するものとする。
- 4 第3項の報告があったときは、総括責任者は、その内容を確認し、相当の理由があると認めるときは、その報告内容に関係する者に対して警告を行うものとする。

(告発窓口の職員の義務)

**第10条** 告発の受付に当たっては、告発窓口の職員は、告発者の秘密の遵守その他告発者の保護を徹底しなければならない。

- 2 告発窓口の職員は、告発を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞きできないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。
- 3 前2項の規定は、告発の相談についても準用する。

#### 第4章 関係者の取り扱い

(秘密保持義務)

**第11条** この規程に定める業務に携わる全ての者は、業務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。職員等でなくなった後も同様とする。

- 2 総括責任者は、告発者、被告発者、告発内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公表に至るまで、告発者及び被告発者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の保持を徹底しなければならない。
- 3 総括責任者は、当該告発に係る事案が外部に漏洩した場合は、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要とする。
- 4 理事長は、正当な理由なく個人情報を開示した者に対し、公益通報規程第11条に定める処分を課すことができる。

(告発者の保護)

**第12条** 各部署の責任者は、告発したことを理由とする当該告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。

- 2 本大学に所属する全ての者は、告発したことを理由として、当該告発者に対して不利益な取り扱いをしてはならない。
- 3 理事長は、告発者に対して不利益な取り扱いを行った者がいた場合は、職員懲戒規程その他関係諸規定に従って、その者に処分を課すことができる。
- 4 理事長は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に当該告発者に対して解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該告発者に不利益な措、置等を行ってはならない。

(被告発者の保護)

**第13条** 本大学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者に対して不利益な取り扱いをしてはならない。

- 2 理事長は、被告発者に対して不利益な取り扱いを行った者がいた場合は、職員懲戒規程その他関係諸規定に従って、その者に処分を課することができる。
- 3 理事長は、相当な理由なしに、単に告発されたことのみをもって、当該被告発者の研究活動の全面的な禁止、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該被告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(悪意に基づく告発)

**第14条** 何人も、悪意に基づく告発を行ってはならない。本規程において、悪意に基づく告発とは、被告発者を陥れるため又は被告発者の研究を妨害するため等、専ら被告発者に何らかの不利益を与えること又は被告発者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする告発をいう。

- 2 理事長は、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、当該告発者の氏名の公表、懲戒処分、刑事告発その他必要な措置を講ずることができる。
- 3 理事長は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その措置の内容等を通知する。

## 第5章 事案の調査

(予備調査の実施)

**第15条** 第8条に基づく通報があった場合又は本大学がその他の理由により予備調査の必要を認めた場合は、総括責任者は、速やかに被告発者の所属する所属長（学校法人広島国際学院就業規則第3条に定める所属長。以下「所属長」という。）に予備調査会の設置を指示するものとし、予備調査会は速やかに予備調査を実施しなければならない。

- 2 予備調査会は、その設置を指示された所属長が指名する3名以上により組織するものとし、告発者及び被告発者と利害関係を有しない者を充てるものとする。
- 3 予備調査会は、必要に応じて、被告発者及びその他の関係者に対して、告発された事案に係る研究活動の研究資料等その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め、又はヒアリングを行うことができる。
- 4 予備調査会は本調査の証拠となりうる関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。

(予備調査の方法)

**第16条** 予備調査会は告発された行為が行われた可能性、告発された際に示された科学的理由の論理性、告発内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。

- 2 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた通報についての予備調査を行う場合は、取り下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否かを調査し、判断するものとする。

(大学調査委員会の設置及び本調査)

**第17条** 予備調査会は、告発を受け付けた日又は予備調査の指示を受けた日から起算して30日以内に、予備調査結果を総括責任者に報告しなければならない。

- 2 総括責任者は、前項の報告を受けたときは、直ちに大学としての調査（以下「本調査」という。）を実施すかどうかを決定しなければならない。
- 3 総括責任者は、本調査を実施することを決定したときは、告発者及び被告発者にその旨通知するとともに、本調査への協力を求めることとする。

- 4 総括責任者は、本調査を実施しないことを決定したときは、その旨を理由を付して告発者に通知するものとする。
- 5 総括責任者は、本調査を実施しないことを決定したときは、予備調査に係る資料を保存するものとする。この場合において、通報者、資金配分機関又は関係省庁から資料の開示を求められたときは、これに応じるものとする。
- 6 総括責任者は、本調査を実施することを決定したときは、当該事案に係る研究費の資金配分機関及び関係省庁に、本調査を実施する旨を報告するものとする。  
(調査委員会の設置)

**第18条** 総括責任者は、本調査を実施することを決定したときは、本調査が必要と判断した日から30日以内に大学調査委員会を設置し、調査を開始する。

- 3 大学調査委員会は、各所属長及び関係部署に所属する職員の中から総括責任者が指名した者3名以内及び外部有識者で構成する。
- 4 総括責任者は、前項の委員のうちから議長を指名する。
- 5 大学調査委員会の会議は、議長が招集する。
- 6 大学調査委員会は、委員の半数以上が外部有識者で構成されなければならない。また、全ての委員は、告発者又は被告発者と直接の利害関係を有しないものでなければならない。  
(本調査の通知)

**第19条** 議長は、大学調査委員会を設置したときは、大学調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知する。

- 2 前項の通知を受けた告発者又は被告発者は、当該通知を受けた日から起算して7日以内に、書面により、議長に対して大学調査委員会委員に関する異議を申し立てることができる。
- 3 議長は、前項の意義申し立てがあつた場合は、当該異議申し立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申し立てに係る大学調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。  
(本調査の実施)

**第20条** 大学調査委員会は、告発された事案に係る研究活動のほか、本調査に関連した被告発者の他の研究を本調査の対象とすることができる。

- 2 大学調査委員会は、告発者及び被告発者に対し、直ちに本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。
- 3 大学調査委員会は、告発において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。
- 4 大学調査委員会は、調査にあたり、当該研究費を受領していた者（以下「調査対象者」という。）に対し、弁明及び資料提出の機会を与えなければならない。ただし、調査対象者の所在が不明である場合など、その機会を与えることが困難である場合は、このかぎりでない。
- 5 告発者、被告発者及びその他当該告発に係る事案に関係する者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、大学調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。
- 4 各部署は、告発された内容の事実関係の調査に関して協力を求められた場合には、調査に協力しなければならない。

5 議長は、調査を開始した後、適宜、その進捗状況を総括責任者に報告するとともに、調査を終了した後、直ちに、その結果を総括責任者に報告する。

6 総括責任者は、大学調査委員会の調査結果を理事長に報告する。

(証拠の保全)

**第21条** 大学調査委員会は、本調査を実施するに当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。

2 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本大学でないときは、大学調査委員会は、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。

3 大学調査委員会は、前2項の措置に必要な場合を除き、被告発者の研究活動を制限してはならない。

(再実験等)

**第22条** 大学調査委員会は、被告発者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、被告発者から再実験等の申し出があり、大学調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

**第23条** 大学調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為の疑惑への説明責任)

**第24条** 大学調査委員会の本調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第22条に定める保障を与えなければならない。

(本調査の中間報告)

**第25条** 大学調査委員会は本調査の終了前であっても、告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした資金配分機関又は関係省庁の求めに応じ、本調査の中間報告を当該資金配分機関及び関係省庁に提出するものとする。

## 第6章 不正行為等の認定

(認定の手続き)

**第26条** 大学調査委員会は、本調査を開始した日から起算して180日以内に、不正の有無及び不正の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額その他必要事項について調査し、認定する。

2 前項に掲げる期間につき、原則180日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合には、その理由及び認定の予定日を付して総括責任者に申し出て、その承認を得るものとする。

3 大学調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて告発が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行うものとする。

- 4 前項の認定を行うにあたっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。
- 5 大学調査委員会は、本条1項及び3項に定める認定が終了したときは、直ちに、総括責任者に報告しなければならない。

(認定の方法)

**第27条** 大学調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うものとする。

- 2 大学調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。
- 3 大学調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存在等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、被告発者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

(調査結果の通知及び報告)

**第28条** 総括責任者は、速やかに調査結果（認定を含む）を理事長に報告するとともに、告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本大学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。

- 2 総括責任者は、前項の報告・通知に加えて、調査結果を当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告するものとする。
- 3 総括責任者は、悪意に基づく告発との認定があった場合において、告発者が本大学以外の機関に所属しているときは、当該所属機関にも通知するものとする。

(不服申立て)

**第29条** 研究活動上の不正行為が行われたものと認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して30日以内に、大学調査委員会に対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一の理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

- 2 告発が悪意に基づくものと認定された告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は、その認定について、第1項の例により、不服申立てをすることができる。
- 3 不服申立ての審査は、大学調査委員会が行う。総括責任者は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、委員の交代若しくは追加、又は大学調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、大学調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- 4 大学調査委員会は、本条1項又は2項の不服申立てを受けたときは、再調査を行う是非を速やかに審議するものとする。
- 5 大学調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに総括責任者に報告する。報告を受けた総括責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと大学調査委員会が判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。

6 大学調査委員会は、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、総括責任者に報告する。報告を受けた総括責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。

7 総括責任者は、被告発者から不服申立てがあったときは告発者に対して通知し、告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関及び関係省庁に通知する。不服申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

(再調査)

**第30条** 前条に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、大学調査委員会は、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。

2 前項に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、大学調査委員会は、再調査を行うことなく手続きを打ち切ることができる。その場合には、大学調査委員会は直ちに総括責任者に報告する。報告を受けた総括責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。

3 大学調査委員会は、本条5項に定める場合を除き、再調査を開始した場合にはその開始の日から起算して50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに総括責任者に報告するものとする。ただし、50日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して総括責任者に申し出て、その承認を得るものとする。

4 総括責任者は、本条2項及び3項の報告に基づき、速やかに、再調査の結果を、後発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本大学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

5 悪意に基づく告発と認定された告発者からの不服申立てについては、大学調査委員会は30日以内に再調査を行い、その結果を直ちに、告発者、告発者が所属する機関、被告発者及び資金配分機関に通知・報告する。

(調査結果の公表)

**第31条** 総括責任者は、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに本大学のホームページに掲載して、調査結果を公表するものとする。

2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本大学が公表時までに行った措置の内容、大学調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、告発がなされる前にとり上げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。

4 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。



- 5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被告発者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
- 6 総括責任者は、悪意に基づく告発が行われたとの認定がなされた場合には、告発者の氏名・所属、悪意に基づく告発と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

## 第7章 措置及び処分

(本調査中における一時的措置)

**第32条** 総括責任者は、本調査を行うことを決定した時から大学調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、被告発者に対して告発された研究費の一時的な支出停止等の必要な措置を講じることができる。

- 2 総括責任者は、資金配分機関又は関係機関から、被告発者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。

(研究費の使用中止)

**第33条** 総括責任者は、研究活動上の不正行為に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者、及び研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として認定された者（以下「被認定者」という。）に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずるものとする。

(論文等の取り下げ等の勧告)

**第34条** 総括責任者は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げ、訂正又はその他の措置を勧告するものとする。

- 2 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの意思表示を総括責任者に行わなければならない。
- 3 総括責任者は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表するものとする。

(措置の解除等)

**第35条** 総括責任者は、研究活動上の不正行為が行われなかったものと認定された場合は、本調査に際してとった研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、不服申立てがないまま申立期間が経過した後又は不服申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。

- 2 総括責任者は、研究活動上の不正行為を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じるものとする。

(処分)

**第36条** 理事長は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合は、当該研究活動上の不正行為に関与した者に対して、法令、就業規則その他の関係規程に従って、処分を課すものとする。

- 2 総括責任者は、関係する部署の責任者に対し、是正措置をとることを命ずることができる。

- 3 総括責任者は、本条1項及び2項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関及び関係省庁に対して報告するものとする。

(是正措置等)

第37条 本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合には、総括責任者は、必要に応じて、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という。）をとるものとする。

2 総括責任者は、関係する部署の責任者に対し、是正措置等をとることを命ずることができる。

3 総括責任者は、本条第1項及び第2項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関及び関係省庁に対して報告するものとする。

## 第8章 雑則

（補則）

第37条 この規程に定めるもののほか、研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関し、必要な事項は別に定める。

（事務）

第38条 研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する事務は、事務部庶務課の所管とする。

## 附 則

この規程は、平成31年3月1日から施行する。